

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月19日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役会長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長氏名 氏家 齊一郎  
氏名 能勢 康弘  
TEL: (03)6215-1111決算取締役会開催日 平成17年 5月19日  
配当支払開始予定日 平成17年 6月30日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

## 1. 17年 3月期の業績(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	297,079	2.3	23,913	13.8	25,370	12.6
16年 3月期	290,344	3.4	27,730	33.7	29,023	31.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主 調整後 1株当 期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	12,536	22.2	498.36	-	3.8	5.4	8.5
16年 3月期	16,103	17.0	641.29	-	5.1	6.3	10.0

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 24,955,503株 16年 3月期 24,955,681株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	165.00	25.00	140.00	4,117	32.8	1.2
16年 3月期	120.00	25.00	95.00	2,994	18.6	0.9

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	452,358	336,931	74.5	13,497.37
16年 3月期	478,678	328,620	68.7	13,164.19

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 24,955,338株 16年 3月期 24,955,613株  
2. 期末自己株式数 17年 3月期 409,210株 16年 3月期 408,935株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	145,500	12,500	5,800	75.00	-	-
通期	296,500	26,500	13,800	-	108.00	183.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 552円99銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の13ページをご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		38,386		24,288	
2. 受取手形		5,857		4,968	
3. 売掛金		72,863		74,694	
4. 有価証券		16,873		18,642	
5. 貯蔵品		86		79	
6. 番組勘定		11,526		9,439	
7. 前払費用		2,005		2,899	
8. 繰延税金資産		5,337		4,532	
9. 未収入金		4,809		612	
10. その他の流動資産		875		837	
貸倒引当金		432		420	
流動資産合計			33.0	140,574	31.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,2				
1. 建物		64,969		61,573	
2. 構築物		599		1,300	
3. 機械設備		44,005		33,101	
4. 車両運搬具		194		122	
5. 器具備品		3,865		3,342	
6. 土地	3	115,114		114,934	
7. 建設仮勘定		268		484	
有形固定資産合計			47.8	214,858	47.5
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		168		168	
2. ソフトウェア		5,196		4,340	
3. その他の無形固定資産		169		152	
無形固定資産合計			1.2	4,661	1.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		70,738		76,418	
2. 関係会社株式		8,823		8,390	
3. 長期貸付金		-		5,500	
4. 従業員長期貸付金		6		9	
5. 長期前払費用		592		569	
6. その他の投資その他の資産		5,924		1,496	
貸倒引当金		149		120	
投資その他の資産合計			18.0	92,263	20.4
固定資産合計			67.0	311,783	68.9
資産合計			100.0	452,358	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		601		665		
2. 短期借入金	6	51,300		18,200		
3. 未払金		1,863		2,938		
4. 未払費用	6	52,965		48,674		
5. 未払法人税等		213		3,856		
6. 未払消費税等		-		3,304		
7. 前受金		395		614		
8. 預り金		1,315		1,062		
9. 返品調整引当金		34		12		
10. 設備関係支払手形		5,118		1,374		
流動負債合計			113,808	23.8	80,703	17.8
固定負債						
1. 繰延税金負債		4,484		4,537		
2. 退職給付引当金		10,812		7,543		
3. 役員退職慰労引当金		828		961		
4. 長期預り保証金	3	20,124		20,205		
5. その他の固定負債		-		1,476		
固定負債合計			36,249	7.5	34,723	7.7
負債合計			150,058	31.3	115,427	25.5
(資本の部)						
資本金	4		18,575	3.9	18,575	4.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		17,928		17,928		
資本剰余金合計			17,928	3.8	17,928	4.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,526		3,526		
2. 任意積立金						
(1) 施設更新積立金		12,000		12,000		
(2) 固定資産圧縮引当積立金		8,558		8,747		
(3) 別途積立金		248,700		260,700		
3. 当期末処分利益		18,246		15,500		
利益剰余金合計			291,032	60.8	300,474	66.4
その他有価証券評価差額金			10,615	2.2	9,488	2.1
自己株式	5		9,531	2.0	9,535	2.1
資本合計			328,620	68.7	336,931	74.5
負債資本合計			478,678	100.0	452,358	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. テレビ収入		276,278		278,467	
2. その他収入	1	14,066	290,344	18,612	297,079
営業費用					
(1) 放送費及びその他事業費					
1. 人件費		15,557		14,903	
2. 退職給付費用		122		414	
3. 番組制作費		110,166		109,570	
4. ネットワーク費		36,885		37,263	
5. 減価償却費		10,625		18,430	
6. 諸経費		18,223	191,580	19,838	200,421
(2) 販売費及び一般管理費	6				
1. 代理店手数料		44,412		45,539	
2. 人件費		6,931		6,255	
3. 退職給付費用		52		197	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		116		143	
5. 業務委託・外注要員費		4,111		3,933	
6. 水道光熱費		1,368		1,272	
7. 租税公課		2,142		2,279	
8. 減価償却費		1,361		1,473	
9. 諸経費		10,537	71,033	11,650	72,744
営業費用合計			262,614		273,166
営業利益			27,730		23,913
営業外収益					
1. 受取利息		9		8	
2. 有価証券利息		201		185	
3. 受取配当金		593		726	
4. 投資事業組合運用益		-		232	
5. その他の営業外収益		666	1,471	420	1,574
営業外費用					
1. 支払利息		137		80	
2. 支払手数料		20		21	
3. 投資事業組合運用損		-		13	
4. その他の営業外費用		19	178	2	117
経常利益			29,023		25,370
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	934		5	
2. 投資有価証券売却益		0		64	
3. 貸倒引当金戻入額		80	1,015	40	110
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	713		1,018	
2. 固定資産売却損	4	475		303	
3. 投資有価証券評価損		1,125		584	
4. 新社屋移転関連費用		581		-	
5. 開局50周年記念事業費		771		-	
6. 退職給付制度移行損失		-		2,268	
7. その他の特別損失	5	3	3,669	30	4,204
税引前当期純利益			26,368		21,275
法人税、住民税及び事業税		5,820		7,108	
法人税等調整額		4,445	10,265	1,630	8,738
当期純利益			16,103		12,536
前期繰越利益			2,766		3,587
中間配当額			623		623
当期末処分利益			18,246		15,500

## 【利益処分計算書(案)】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			18,246		15,500
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮記帳積立 金取崩高		61	61	28	28
合計			18,308		15,528
利益処分類					
配当金		2,370		3,493	
取締役賞与金		100		100	
固定資産圧縮記帳積立金		250		-	
別途積立金		12,000	14,720	8,000	11,593
次期繰越利益			3,587		3,934

(注) 固定資産圧縮記帳積立金及び固定資産圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上しております。

## (1株当たり配当金の内訳)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)						
普通配当	120 00	25 00	95 00	165 00	25 00	140 00
特別配当	50 00	25 00	25 00	165 00	25 00	140 00
記念配当	-	-	-	-	-	-
	70 00	-	70 00	-	-	-

## 重要な会計方針

項目	前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>						
2.棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>番組勘定及び貯蔵品 同左</p>						
3.固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1585 951 1693"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p> <p>長期前払費用 法人税法と同一の基準により均等償却しております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械設備及び車両運搬具	5年～15年	器具備品	3年～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	5年～50年							
機械設備及び車両運搬具	5年～15年							
器具備品	3年～15年							

項目	前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>返品調整引当金</p> <p>出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>同左</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,775百万円）については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は従来、確定給付型の退職給付制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額2,268百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,096百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当事業年度末時点の未移換額は、未払金738百万円及びその他の固定負債1,476百万円に計上しております。</p>

項目	前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
5. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は5,121百万円増加し、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」は同額減少しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は2,992百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は104百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 23,036百万円	建物 25,647百万円
構築物 785	構築物 867
機械設備 41,862	機械設備 46,325
車両運搬具 445	車両運搬具 453
器具備品 3,205	器具備品 3,196
計 69,335	計 76,490
2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。 国庫補助金等により取得した資産	2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されております。 国庫補助金等により取得した資産
機械設備 8百万円	機械設備 9百万円
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
土地 101,031百万円	土地 101,031百万円
担保付債務	担保付債務
長期預り保証金 19,000百万円	長期預り保証金 19,000百万円
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数
授権株式数 普通株式 50,000千株	授権株式数 普通株式 50,000千株
発行済株式数 普通株式 25,364千株	発行済株式数 普通株式 25,364千株
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式408千株であります。	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。
6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
短期借入金 5,800百万円	短期借入金 6,700百万円
未払費用 5,099	未払費用 5,080
7. 保証債務	7. 保証債務
従業員の住宅資金銀行借入金 835百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 737百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金 2,097	(株)放送衛星システムの銀行借入金 1,792
計 2,933	計 2,529
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 10,615百万円	8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 9,488百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. その他収入は文化事業収入他であります。	1. その他収入は、文化事業収入及び不動産賃貸収入他であります。
2. 固定資産売却益は、主に土地(北海道札幌市他)の売却によるものであります。	2. 固定資産売却益は、主に土地(東京都新宿区)の売却によるものであります。
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物                            168百万円	建物                            408百万円
機械設備                      375	機械設備                      458
器具備品                      67	器具備品                      72
ソフトウェア                  76	ソフトウェア                  69
その他                         24	その他                          8
計                              713	計                              1,018
4. 固定資産売却損	4. 固定資産売却損
建物                            33百万円	建物                            16百万円
機械設備                      427	機械設備                      172
土地                             11	土地                            114
ソフトウェア                  3	ソフトウェア                  0
その他                          0	その他                          0
計                              475	計                              303
5. その他の特別損失は、投資有価証券売却損によるものであります。	5. その他の特別損失は、関係会社の清算によるものであります。
6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
433百万円	406百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	640	85	555	機械設備	640	213	427
車両運搬具	5	3	1	車両運搬具	5	4	0
器具備品	100	58	41	器具備品	76	56	20
合計	746	147	598	合計	722	274	448
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年内 150百万円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 448				1年内 139百万円			
合計 598				1年超 308			
				合計 448			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 121百万円				(1) 支払リース料 150百万円			
(2) 減価償却費相当額 121百万円				(2) 減価償却費相当額 150百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(貸手側)				(貸手側)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備	1,346	378	967	機械設備	1,368	689	679
車両運搬具	49	3	46	車両運搬具	49	20	29
ソフトウェア	417	167	250	ソフトウェア	441	252	189
合計	1,814	549	1,264	合計	1,859	961	898

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>257百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,380</td> </tr> </table>	1年内	236百万円	1年超	1,303	合計	1,540	(1) 受取リース料	173百万円	(2) 減価償却費	257百万円	1年内	6百万円	1年超	6	合計	12	1年内	130百万円	1年超	6,250	合計	6,380	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>412百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,250</td> </tr> </table>	1年内	247百万円	1年超	1,096	合計	1,344	(1) 受取リース料	241百万円	(2) 減価償却費	412百万円	1年内	5百万円	1年超	1	合計	6	1年内	130百万円	1年超	6,120	合計	6,250
1年内	236百万円																																												
1年超	1,303																																												
合計	1,540																																												
(1) 受取リース料	173百万円																																												
(2) 減価償却費	257百万円																																												
1年内	6百万円																																												
1年超	6																																												
合計	12																																												
1年内	130百万円																																												
1年超	6,250																																												
合計	6,380																																												
1年内	247百万円																																												
1年超	1,096																																												
合計	1,344																																												
(1) 受取リース料	241百万円																																												
(2) 減価償却費	412百万円																																												
1年内	5百万円																																												
1年超	1																																												
合計	6																																												
1年内	130百万円																																												
1年超	6,120																																												
合計	6,250																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>番組勘定評価損 3,998百万円</p> <p>未払事業税等 169</p> <p>未払賞与 662</p> <p>その他 522</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,352</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 15</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 15</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 5,337</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,588百万円</p> <p>固定資産評価損等 673</p> <p>投資有価証券評価損 2,892</p> <p>その他 602</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,756</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 5,974</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,267</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 13,241</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 4,484</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>番組勘定評価損 3,270百万円</p> <p>未払事業税等 262</p> <p>未払賞与 594</p> <p>その他 405</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,532</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,305百万円</p> <p>固定資産評価損等 108</p> <p>投資有価証券評価損 3,042</p> <p>その他 567</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,024</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 5,982</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,579</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,561</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 4,537</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.82</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.51</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 0.46</p> <p>IT投資促進税制等税額控除 4.46</p> <p>その他 0.49</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.93</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	13,164円19銭	13,497円37銭
1株当たり当期純利益	641円29銭	498円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2	2

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	16,103	12,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	100
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(100)	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,003	12,436
期中平均株式数(株)	24,955,681	24,955,503

2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 営業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	比 較	伸 率
テレビ収入				%
放送収入	265,967	268,836	2,869	1.1
タイム	148,921	148,699	222	0.1
スポット	117,045	120,137	3,092	2.6
番組販売収入	10,311	9,630	681	6.6
計	276,278	278,467	2,188	0.8
その他収入	14,066	18,612	4,546	32.3
合 計	290,344	297,079	6,734	2.3

役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日付）

1. 代表者の変動

新任代表取締役の氏名および略歴

新役職名	代表取締役 社長執行役員
氏 名	く ぼ しんたろう 久 保 伸太郎
最終学歴	慶応義塾大学経済学部卒
生年月日	昭和 19 年 4 月 22 日
略 歴	平成 8 年 6 月 (株)読売新聞社経済部長 平成 8 年 12 月 同社より出向 当社報道局次長 平成 11 年 6 月 当社メディア企画局長 平成 13 年 6 月 当社執行役員メディア戦略局長 平成 15 年 6 月 当社取締役執行役員 営業局長 平成 16 年 6 月 当社取締役常務執行役員 メディア戦略局・ 事業局・営業局・関西支社担当（現）

なお、現 当社代表取締役 会長 氏家齊一郎は代表取締役 取締役会議長に、

現 当社代表取締役 社長 間部耕華は代表取締役 相談役に就任予定。

また、現 当社代表取締役 副社長 萩原敏雄は第 72 期定時株主総会終結をもって  
退任予定。

## 2. その他の役員の異動

### (1) 新任取締役候補

取締役 <sup>さか</sup>酒 <sup>い</sup>井 <sup>たけし</sup>武 (現 当社上席執行役員)  
取締役 <sup>まえ</sup>前 <sup>だ</sup>田 <sup>ひろし</sup>宏 (現 弁護士)  
取締役 <sup>あか</sup>赤 <sup>お</sup>尾 <sup>よし</sup>嘉 <sup>ふみ</sup>文 (現 山口放送(株) 代表取締役社長)

前田宏、赤尾嘉文の両氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号の 2 に規定する社外取締役です。

### (2) 役員の昇格

取締役 副社長執行役員 <sup>ほそ</sup>細 <sup>かわ</sup>川 <sup>のり</sup>知 <sup>ただ</sup>正 (現 当社取締役 専務執行役員)

### (3) 新任補欠監査役候補

<sup>うみ</sup>海 <sup>の</sup>野 <sup>みつ</sup>光 <sup>あき</sup>起 (現 当社上席執行役員  
(株)日本テレビアート代表取締役会長  
(株)日本テレビビデオ代表取締役会長)

### (4) 退任予定取締役

<sup>はぎ</sup>萩 <sup>わら</sup>原 <sup>とし</sup>敏 <sup>あ</sup>雄 (現 当社代表取締役 副社長)  
<sup>はら</sup>原 <sup>あきら</sup>章 (現 当社取締役 業務監査委員会・報酬委員会 委員長)

以 上